

ベトナム全土で新常態へ移行

10月13日、ベトナム政府は新型コロナウイルス感染症を抑制し、コロナと共存することを目標とする臨時措置に関する政府決議第128号/NQ-CPを公布しました。同措置では、感染症対策と社会経済活動の両立に向けて、2021年末までに全国的に新常態（ニューノーマル）に移行することを目指しています。

感染力が従来のウイルスより強いとされる変異株が主流となる中、世界保健機関（WHO）や各国の専門機関は、コロナの蔓延を2023年までに完全に制御することはできないと予測しています。しかし、ワクチン接種に加え治療薬も開発されることにより、新規感染、重症化、死亡率は最小限に抑えられています。そのため、ベトナム政府は同国の現状に鑑み、コロナ戦略を「ゼロコロナ」から、ウイルスとの共存を前提とした「ウィズコロナ」へと方針を転換しました。



この政府方針を受けベトナム保健省は、①市中新規感染者数、②住民のワクチン接種率、③地元での感染者受け入れ態勢・治療能力、の3つの基準に基づき、感染流行状況・地域（町・坊・コミュニティ単位で）を以下の4つのレベルに分類・評価する旨を公告しました。

レベル4 レッドゾーン	レベル3 オレンジゾーン	レベル2 イエローゾーン	レベル1 グリーンゾーン
超高リスク	高リスクの地域	中リスクの地域	低リスク・新常態
基準：①1週間当たりの感染者数150人以上、 ②ワクチン接種率は70%以下 注：ワクチン接種比率が70%以上の場合、レベル3と見なされる	基準：①1週間当たりの感染者数50人～150人、 ②ワクチン接種率は70%以下 注：ワクチン接種比率が70%以上の場合、レベル2と見なされる	基準：①1週間当たりの感染者数20人～50人、 ②ワクチン接種率は70%以下 注：ワクチン接種比率が70%以上の場合、レベル1と見なされる	基準：①1週間当たりの新規感染者数20人以下、 ②18歳以上の人口に対する少なくとも1回ワクチン接種の比率は70%以上、 地域内外を問わず、イベントの参加人数を限定しない

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

レベル1のグリーンゾーンでは、屋内外を問わず、イベントの参加人数は制限しません。公共旅客輸送、省内・市内と省・市をまたぐ貨物輸送、建設工事、商業施設（スーパー、コンビニ）、卸売市場などのサービス施設の営業、飲食店あるいはオフィス業務や企業の生産活動は通常通り行われます。また、対面教育、宗教施設での活動、ホテルの営業、美術館・展示会、図書館、映画館、文化芸術スポーツ施設など市民生活に密着する活動も制限はありません。



ハノイ市で新常態の初日：混雑する道、バス、フォーの店舗等

なお、グリーンゾーンでもインターネットカフェ、ゲームセンター、理美容店、ディスコ、カラオケ、マッサージ、バーなど感染リスクが高いサービスについては、省・市レベルの人民委員会が規定する条件を満たせば営業再開が認められます。

もちろん、それぞれの活動を行う場合は 5K（マスク、消毒、間隔、大勢で集まらない、健康申告）を厳守しなければなりません。

レベルが異なるエリア間の移動は、レベル1のグリーンゾーンとレベル2のイエローゾーンの間に制限はありません。レベル3のオレンジゾーンでもワクチン接種と新型コロナ検査に関する条件を満たせば制限なしです。しかし、レベル4のレッドゾーンでは移動が制限され、ワクチン接種、PCR検査、隔離に関する規定を遵守しなければなりません。

この政府決議第128号に則った臨時措置の適用により、以前の首相指示第15号/CT-TTg（ソフト・ロックダウン）、首相指示第16号/CT-TTg（ロックダウン）等に沿った措置の適用は停止されることになります。

長いトンネルを抜け出し、2021年末に向けてようやく新常態に移行するベトナムです。

以上

【写真提供：CPVN】

<http://www.capital-am.co.jp>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。